

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	医師派遣等推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課医師確保等地域医療対策室	室長 猿田克年		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	平成21年3月27日医政発第0327039号「地域医療対策事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域に対し、都道府県が医療対策協議会における議論を踏まえて決定した医師派遣等(国が派遣の決定を行うものを含む。)にかかる経費を助成することにより、円滑に医師派遣等が実施される体制を構築し、もって地域における医療の確保を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師派遣等に関する以下の事業に対する補助を行う。 1. 都道府県における医師の派遣調整等に要する経費 3,000千円/1県 2. 派遣先医療機関において、派遣される医師を受け入れるための準備に要する経費 150千円/1人 3. 派遣元医療機関における医師を派遣することによる対価の一部に相当する額 1,250千円/1月 4. 派遣された医師が、派遣後に海外研修等に参加するなどの自己研鑽に要する経費 2,064千円/1人 補助率：国1/2 都道府県1/2以内 事業主1/2以内					
実施状況	21年度事業実施件数：11件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			4,164	155	407
	執行額			316		
	執行率			7.6%		
	総事業費(執行ベース)			316		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、都道府県から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	平成22年度予算額については、21年度の執行状況を考慮し、予算額を減額した。なお、予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。				
予算・監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、平成22年度に予算の縮減を図っている。					
補記	平成23年度要求額については、平成22年度に実施した執行見込調査に基づき、平成23年度の事業実施箇所数を増加したことにより増額している。					

厚生労働省
21年度316百万円

1. 都道府県における医師の派遣調整等に要する経費 3,000千円/1県
2. 派遣先医療機関において、派遣される医師を受け入れるための準備に要する経費 150千円/1人
3. 派遣元医療機関における医師を派遣することによる対価の一部に相当する額 1,250千円/1月
4. 派遣された医師が、派遣後に海外研修等に参加するなどの自己研鑽に要する経費 2,064千円/1人

【補助】

都道府県 316百万円

沖縄県 184百万円
北海道 60百万円
兵庫県 23百万円
岐阜県 13百万円
京都府 13百万円
滋賀県 10百万円
三重県 5百万円
茨城県 4百万円
愛知県 2百万円

【補助】

医療機関 316百万円

沖縄県内訳 184百万円

県立中部病院 100百万円
県立南部医療センター・こども医療センター 38千円
北部地区医師会病院 23百万円
中部徳州会病院 8百万円
中頭病院 7百万円
豊見城中央病院 6百万円
南部徳州会病院 2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医師派遣等推進事業に係る運営費の補助	184			
計		184	計		0
B. 県立中部病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	医師派遣に係る人件費	100			
計		100	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0